

国立大学法人電気通信大学の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	18,216	11,892	5,134	1,189 (調整手当)		
理事 (3人)	46,735	30,348	13,103	3,035 (調整手当) 249 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (1人)	1,208	1,208	0	0 ()		
監事 (0人)				()		
監事 (非常勤) (2人)	4,026	4,026	0	0 ()		

注：「調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長					該当者なし
理事					該当者なし
監事					該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	474	45.8	8,358	6,012	109	2,346
事務・技術	148	41.6	6,026	4,398	102	1,628
教育職種 (大学教員等)	322	47.6	9,432	6,754	113	2,678
医療職種 (医師)	該当者無し					
医療職種 (看護師)	該当者無し					
技能・労務職種	3	57.8	6,097	4,485	91	1,612
指定職種	1					
在外職員	該当者無し					
任期付職員	該当者無し					
事務・技術	該当者無し					
教育職種 (大学教員等)	該当者無し					
医療職種 (医師)	該当者無し					
医療職種 (看護師)	該当者無し					
再任用職員	該当者無し					
事務・技術	該当者無し					
教育職種 (大学教員等)	該当者無し					
医療職種 (医師)	該当者無し					
医療職種 (看護師)	該当者無し					
非常勤職員	2					
事務・技術	1					
教育職種 (大学教員等)	1					
医療職種 (医師)	該当者無し					
医療職種 (看護師)	該当者無し					

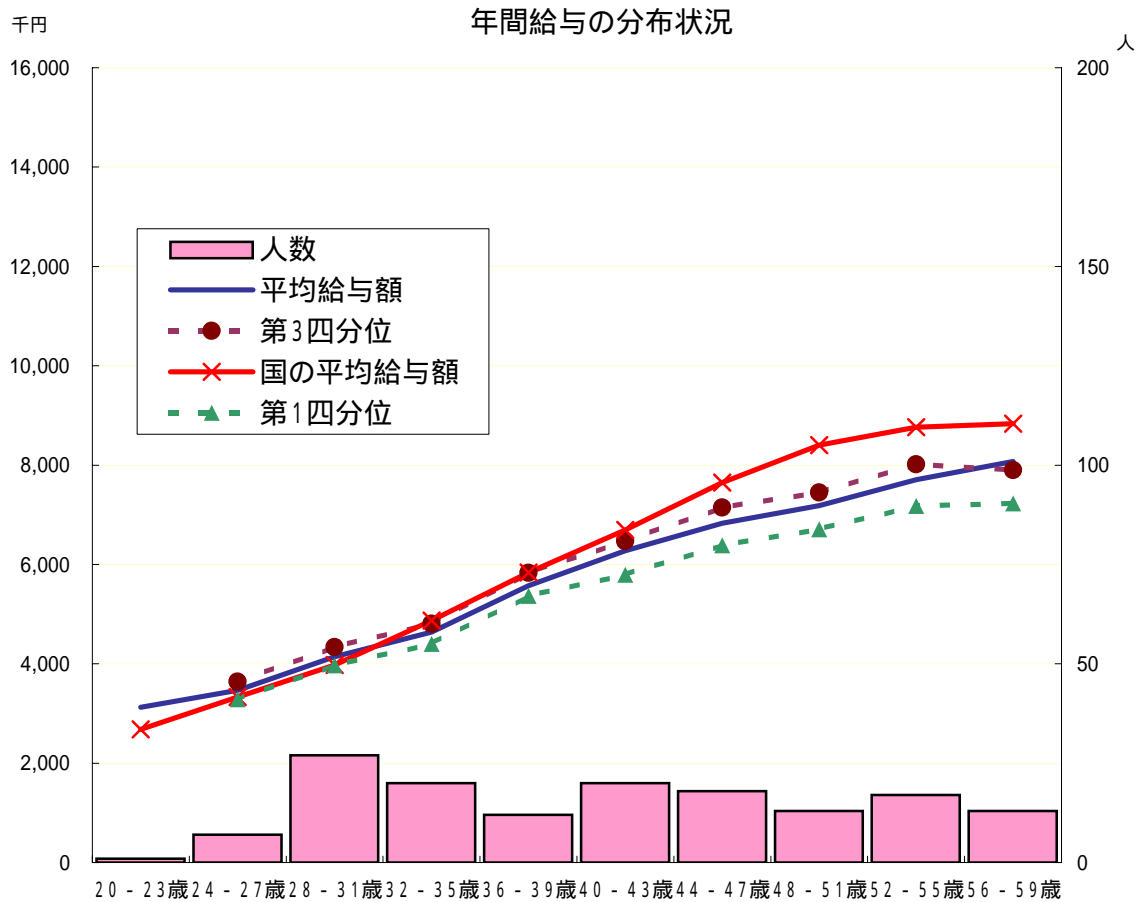
注1: 常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2: 「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

注3: 当法人における常勤職員区分の指定職種、非常勤職員区分の事務・技術及び教育職種については、それぞれ該当者が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

年間給与の分布状況

(事務・技術職員)

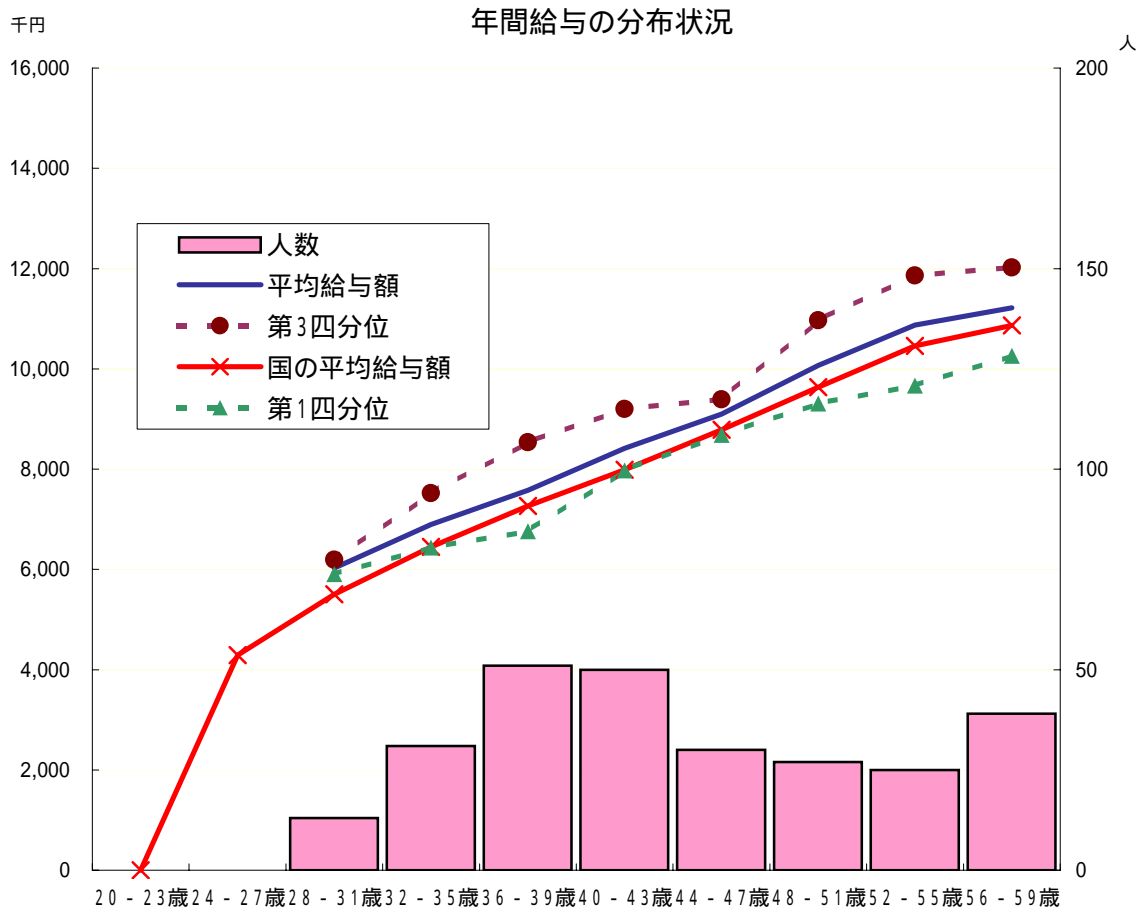


分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1四分位	第3四分位	
	人	歳	千円	千円	千円
代表的職位					
局長	1	57.5			
部長	1	56.5			
課長・事務長	6	50.7	8,752	8,994	9,538
課長補佐・専門員	15	50.8	7,231	7,459	7,844
係長・専門職員	58	47.0	6,169	6,625	7,106
主任	20	38.8	4,538	5,238	5,829
一般職員	47	31.3	3,879	4,210	4,378

注1: 本法人には「本部課長」及び「地方課長」と区分がないため、原則として「本部課長」を掲げるところ、「課長」と記載し、他の職についても同様とした。

注2: 局長及び部長の該当者はそれぞれ1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与の平均額については記載していない。

(教育職員(大学教員等))



分布状況を示すグループ	人員 人	平均年齢 歳	四分位	平均 千円	四分位
			第1分位 千円		第3分位 千円
代表的職位					
教授	115	57.5	10,996	11,649	12,126
助教授	115	44.6	8,514	8,919	9,325
講師	17	44.1	7,555	8,120	8,727
助手	71	37.4	6,340	6,658	6,984
教務職員	4	44.3		6,138	

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位		一般職員	一般職員	主任 一般職員	係長 専門職員 主任 一般職員	専門員 係長 専門職員	課長補佐 専門員 係長 専門職員	課長 課長補佐	課長	部長	局長	局長
人員 (割合)	148 人	1 (0.7%) 人	7 (4.7%) 人	43 (29.1%) 人	37 (25.0%) 人	31 (20.9%) 人	17 (11.5%) 人	7 (4.7%) 人	3 (2.0%) 人	1 (0.7%) 人	1 (0.7%) 人	0 (0.0%) 人
年齢(最高 ~最低)		}	28 }	34 }	58 }	57 }	58 }	58 }	54 }	}	}	}
所定内給 与年額(最高 ~最低)		}	2,700 }	3,702 }	4,853 }	5,561 }	5,823 }	6,534 }	7,103 }	}	}	}
年間給与 額(最高 ~最低)		}	3,641 }	5,008 }	6,690 }	7,660 }	8,014 }	8,944 }	9,834 }	}	}	}
			3,141	3,669	4,694	6,158	7,231	7,516	9,382			

注:1級、9級及び10級における該当者がそれぞれ1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高~最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員等))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		教務職員	助手	講師	助教授	教授
人員 (割合)	322 人	4 (1.2%) 人	71 (22.0%) 人	17 (5.3%) 人	115 (35.7%) 人	115 (35.7%) 人
年齢(最高 ~最低)		54 }	62 }	63 }	64 }	64 }
		39	29	33	33	42
所定内給 与年額(最高 ~最低)		4,678 }	5,821 }	6,744 }	7,783 }	9,920 }
		4,184	3,948	4,948	4,960	6,704
年間給与 額(最高 ~最低)		6,393 }	8,038 }	9,392 }	10,838 }	14,223 }
		5,754	5,537	6,992	6,864	9,407

賞与(平成16年度)における査定部分の比率

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	61.0%	64.2%	62.7%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	39.0%	35.8%	37.3%
	最高～最低	49.5～32.0	45.7～29.2	47.5～30.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	65.9%	69.4%	67.7%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	34.1%	30.6%	32.3%
	最高～最低	40.0～28.6	35.5～17.5	37.0～25.4

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	64.8%	67.2%	66.1%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	35.2%	32.8%	33.9%
	最高～最低	42.5～32.0	45.8～29.1	44.3～30.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.8%	69.8%	68.4%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	33.2%	30.2%	31.6%
	最高～最低	36.4～31.5	37.0～28.7	35.3～30.0

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))
 对他の国立大学法人等

92.7
106.0

(教育職員(大学教員等))

对国家公務員(旧教育職(一))
 对他の国立大学法人等

104.6
103.0

注:「对他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増 減
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	4,974,473	5,168,947	194,474 (3.8)	- (-)
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	5,519,838	5,168,947	350,891 (6.8)	- (-)
最広義人件費	6,096,271	5,641,244	455,027 (8.1)	- (-)

注:「前年度(平成15年度)」の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	無			

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 期末特別費(期末特別手当)の決定にあたり、業績に応じて額の100分の10の範囲内で増減を行うことができることとしているが、平成16年度においては増減を行わなかった。 〕

役員報酬水準の改定内容

法人の長	{ 改定無し	}
理事	{ 改定無し	}
理事(非常勤)	{ 改定無し	}
監事	{ 該当無し	}
監事(非常勤)	{ 改定無し	}

3 職員給与

人件費管理の基本方針

〔 中期計画に基づき人件費効率化の年度計画を策定した。教職員全体での効率化・合理化を進めこの中から効率化削減に充てることとしている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 平成16年度は国家公務員の給与制度に準拠することとし、それに基づき給与規程の整備を行った。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 昇給、昇格及び特別昇給の実施、並びに勤勉手当の成績率の決定において、勤務評定等に基づき総合的な判断をする。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
昇給	職員が昇給期間を良好な成績で勤務したときは、1号給上位の号給に昇給させる。
特別昇給	勤務成績が特に良好である職員のうちから選考した者について、上位の号給に昇給させ、もしくは昇給期間を短縮し、または双方を併せ行う。
昇格	勤務成績が良好な職員をその職務に応じた上位の級に昇格させる。
勤勉手当	基準日以前6箇月以内の期間における、勤務評定の結果等を踏まえた勤務成績に応じて決定される成績率に基づき支給する。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

〔 無し 〕

法人が必要と認める事項

特に無し